

地方公会計の活用のあり方に関する研究会（第1回）の意見

○先進自治体の事例紹介（活用事例）

- ・公会計の活用とは、自治体が財政運営を行う上で必要な検討をする際、公会計の情報と結びつけて考えていくことであり、そうした考え方で事例の掘り起こしを進めていくことにしてはどうか。

○ 統一的な基準による地方公会計マニュアルにおけるQ&Aについて

- ・あまり細かすぎるQ&Aが公表されると、従来の取扱いに疑義が生じる可能性があるため、解釈に幅があるものは、Q&Aで整理せず実務に任せる方が適当ではないか。
- ・マニュアル上の疑義のある部分について補足的にQ&Aを公表すべきではないか。

○ 各種指標の有用性の検証について

- ・固定資産台帳の整備により算出される各指標の見方を整理する必要があるのではないか。

○ 財政分析手法の今後の検討課題について

- ・類似団体のあり方について、産業構造や人口を超える財政構造を決定する要素はないか。
- ・前回の見直し検討後、合併が進み、同じ人口規模、産業類型であっても、合併団体か否かで今後大きな差が出始めるのではないか。
- ・前回の見直し検討後、特例市制度の廃止や中核市の指定要件の変更など、制度が改正されているため、再度その影響等を分析する必要があるのではないか。
- ・合併により特に面積が拡大するなかで、人口密度や可住地面積に影響を与える要素を比較することに意味があるのではないか。